



平成29年8月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年10月12日

上場会社名 株式会社 ファーストリテイリング 上場取引所 東
 コード番号 9983 URL <http://www.fastretailing.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 柳井 正
 問合せ先責任者 (役職名) グループ上席執行役員 CFO (氏名) 岡崎 健 TEL 03-6865-0050
 定時株主総会開催予定日 平成29年11月30日 配当支払開始予定日 平成29年11月10日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年11月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年8月期の連結業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	1,861,917	4.2	176,414	38.6	193,398	114.3	128,910	138.4	119,280	148.2	202,059	—
28年8月期	1,786,473	6.2	127,292	△22.6	90,237	△50.1	54,074	△53.9	48,052	△56.3	△139,372	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年8月期	1,169.70	1,168.00	18.3	14.7	9.5
28年8月期	471.31	470.69	7.3	7.5	7.1

(参考) 持分法による投資損益 29年8月期 625百万円 28年8月期 132百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年8月期	1,388,486	762,043	731,770	52.7	7,175.35
28年8月期	1,238,119	597,661	574,501	46.4	5,634.35

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年8月期	212,168	122,790	△50,836	683,802
28年8月期	98,755	△245,939	201,428	385,431

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年8月期	—	185.00	—	165.00	350.00	35,685	74.3	5.4
29年8月期	—	175.00	—	175.00	350.00	35,693	29.9	5.5
30年8月期(予想)	—	175.00	—	175.00	350.00		29.7	

3. 平成30年8月期の連結業績予想（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,050,000	10.1	200,000	13.4	200,000	3.4	120,000	0.6	1,176.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年8月期	106,073,656株	28年8月期	106,073,656株
② 期末自己株式数	29年8月期	4,089,664株	28年8月期	4,109,503株
③ 期中平均株式数	29年8月期	101,975,416株	28年8月期	101,955,026株

参考) 個別業績の概要

1. 平成29年8月期の個別業績（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年8月期	139,871	40.9	93,934	68.8	115,488	—	64,264	956.3
28年8月期	99,289	△16.6	55,637	△28.5	9,270	△89.6	6,084	△91.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年8月期	630.20	629.28
28年8月期	59.68	59.60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
29年8月期	670,111	377,103	377,103	377,103	55.6	3,654.97	3,654.97	
28年8月期	631,086	345,773	345,773	345,773	54.2	3,355.83	3,355.83	

(参考) 自己資本 29年8月期 372,748百万円 28年8月期 342,174百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS)	5
(1) 連結財政状態計算書	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	13
4. 補足情報	20
(1) 部門別売上実績	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2016年9月1日～2017年8月31日)の連結業績は、売上収益が1兆8,619億円(前期比4.2%増)、営業利益が1,764億円(同38.6%増)、税引前利益は1,933億円(同114.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,192億円(同148.2%増)と過去最高の業績を達成することができました。売上総利益率は前期比で0.4ポイント改善し、グループ全体で進めている経費削減対策により、売上販管費比率も同0.4ポイント改善しました。また、その他収益費用には、為替差益21億円、減損損失93億円などを計上しています。加えて、期末の為替レートが期初に比べて円安になったことから、長期保有の外貨建資産などの換算額が増加し、金融損益に為替差益133億円を計上しています。セグメント別の業績としては、特に海外ユニクロ事業が大幅な増益となり、グループ全体の業績を牽引しています。

当社グループは、「情報製造小売業」として世界No.1のアパレル小売企業となることを中期ビジョンに掲げ、中でも海外ユニクロ事業、ジーユー事業の拡大に注力しています。各国において、ユニクロの出店を継続すると同時に、世界主要都市にグローバル旗艦店、大型店を出店し、ユニクロブランドのグローバル化を図っています。海外ユニクロ事業では、特に東南アジアは、グレーターチャイナ、韓国に次ぐ事業の柱として成長ステージに突入しています。また、ジーユー事業は、国内市場の出店に加え、中国大陸・香港・台湾を中心とした海外市場での事業の拡大も図っていきます。当社グループは、2017年2月に、有明オフィス(UNIQLO CITY TOKYO)を移動させ、新しい働き方の改革を進めて、企画からデザイン、素材調達、生産、物流、販売までのサプライチェーンを変革し、「情報製造小売業」へ業態を転換させていきます。なお、Eコマース事業では2017年3月にスマートフォンサイトの刷新と同時に、特別サイズやオンライン限定商品、セミオーダー商品などの圧倒的な品揃え、コンビニエンスストアや店舗での受け取りなど、商品やサービスを充実させることで、さらなる事業拡大をめざしています。

[国内ユニクロ事業]

国内ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は8,107億円(同1.4%増)、営業利益は959億円(同6.4%減)と増収減益となりました。通期の既存店売上高(Eコマース含む)は、客数増により、同1.1%増でした。上期は売上規模の大きい12月に気温が高かった影響により、同0.1%増にとどまりましたが、下期はワイヤレスブラ、感動パンツ、イージーアングルパンツ、UTなどの話題性のある商品の販売が好調だったことにより、同2.4%増となりました。また、Eコマースの販売は通期で15.6%増となり、売上構成比は6.0%へ上昇しました。収益面では、売上総利益率の改善が0.3ポイントにとどまった一方で、売上販管費比率が1.3ポイント上昇したことにより営業利益は減益となりました。販売費及び一般管理費については、広告宣伝費等の経費削減対策を進めたものの、人件費や物流改革に伴う一時的な物流費の増加がありました。

[海外ユニクロ事業]

海外ユニクロ事業の当連結会計年度の売上収益は7,081億円(同8.1%増)、営業利益は731億円(同95.4%増)と、営業利益はほぼ倍増しました。これは、各エリアで値引きを抑えた商売に転換したことで、売上総利益率が大幅に改善したこと、経費削減の効果がみられたことに加え、米国の赤字が半減したことによります。特に東南アジア・オセアニア地区の業績が好調でした。 Poloシャツ、ドライTシャツなどのコア商品のラインナップの拡充に加え、気候や文化に合わせた東南アジア企画商品が好調で売上総利益率が大幅に改善しました。韓国では経営改革を進めたことにより、下期の既存店売上高が増収に転じ、通期の営業利益は大幅な増益となりました。また、中国大陸では、時節や祝日に合わせたキャンペーンで集客できたことにより、既存店売上高の増収が継続したことから、グレーターチャイナ全体の営業利益は大幅な増益を達成しました。米国では地域の特性に応じた商品構成や販促活動が奏功したことに加え、経営改革が進んだことから、赤字幅が半減しました。欧州は、ロシア、フランスを中心に20店舗の出店と、出店数が増えたことによる経費増により、営業利益は若干の減益となりました。なお、2017年9月に、スペイン初の店舗をバルセロナにオープンし、好調なスタートとなっています。

[グローバルブランド事業]

グローバルブランド事業の当連結会計年度の売上収益は3,401億円(同3.5%増)、営業利益は140億円(同47.5%増)と増収増益となりました。増益となった要因は、セオリー事業が大幅な増益になったこと、J Brand事業の減損損失が縮小したことによります。

ジーユー事業の通期の売上収益は1,991億円(同6.0%増)、営業利益は135億円(同39.0%減)と増収減益となりました。デザインブラウスやビッグシルエットトップス、デザインボトムス、パジャマ、シューズなど好調な商品に欠品による機会ロスが生じた一方で、想定したほどのヒットにならなかった商品もあったため、既存店売上高は通期で3%の減収となりました。売上が計画を下回ったこと、円安による原価率の上昇により売上総利益率が低下、売上販管費比率が上昇したため、営業利益は減益の結果となりました。なお、2017年3月に初出店した香港は、成功を収めています。

セオリー事業は大幅な増益となりました。これは、米国のセオリーブランドが好調だったことに加え、PLST(プラステ)ブランドの収益性が改善したことによります。コントワー・デ・コトニエ事業は減収となりましたが、経費削減を進めたことで、赤字幅が縮小しました。プリンセス タム・タム事業は赤字が継続、J Brand事業は減損損失36億円を計上しました。

[サステナビリティ (持続可能性)]

経済のグローバル化や発展にともない、人々の暮らしに様々な恩恵がもたらされる一方、地球環境負荷の増大、難民や人権の問題など、深刻な課題も発生しております。

社会は企業に倫理的な行動と、上記の課題に対する強いリーダーシップを期待しております。当社グループもサステナビリティという喫緊の課題に向き合い、独自のビジネスを通して、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社は2017年2月に「ファーストリテイリンググループ サステナビリティポリシー」を制定し、「サプライチェーン」「商品」「店舗とコミュニティ」「従業員」の4つの重点領域を掲げております。

「サプライチェーン」領域では、生産・物流・販売のプロセスを変革し、徹底した無駄の削減に取り組むとともに、人権や労働環境に、より一層配慮してまいります。また、透明性を高めるため、2017年2月にユニクロの主要な取引先縫製工場のリストを公開いたしました。

「商品」領域では、安心・安全な商品をお届けするために、原材料のトレーサビリティ (追跡可能性) を重視し、シンプルで、上質で、あらゆる人の暮らしを豊かにできる服づくりを目指してまいります。さらにご不要になった後も、「全商品リサイクル活動」を通じて、お客様とともに社会・環境をより良くする活動を継続してまいります。

「店舗とコミュニティ」領域では、服の寄贈を通じた難民支援、地域貢献活動、環境に優しい店舗づくりに、一層取り組んでまいります。

「従業員」領域では、多様な個性の尊重が当社グループの競争力の源泉であり、女性活躍や地域正社員制度、障がい者雇用や難民雇用などを通じて、従業員ひとり一人が誇りをもって働ける職場の実現を目指します。また、多様なキャリアの実現のため、能力開発や教育も促進いたします。

なお、社外の有識者や社外監査役、社長、執行役員からなる「サステナビリティ委員会」では、4つの重点領域の2020年に向けた戦略と目標を議論しております。今後、詳細計画を策定、実行してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(当連結会計年度末における資産、負債、資本の状況)

資産は、前連結会計年度末に比べ1,503億円増加し、1兆3,884億円となりました。これは主として、現金及び現金同等物の増加2,983億円、その他の短期金融資産の減少1,538億円、棚卸資産の増加196億円、未収法人所得税の減少201億円等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ140億円減少し、6,264億円となりました。これは主として、買掛金及びその他の短期債務の増加145億円、デリバティブ金融負債の減少663億円、未払法人所得税の増加162億円、引当金の増加56億円、繰延税金負債の増加61億円等によるものです。

資本は、前連結会計年度末に比べ1,643億円増加し、7,620億円となりました。これは主として、利益剰余金の増加846億円、その他の資本の構成要素の増加712億円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、前連結会計年度末に比べ、2,983億円増加し、6,838億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、前連結会計年度に比べ1,134億円増加し、2,121億円 (前期比114.8%増) となりました。これは主として、税引前利益1,933億円 (前期比1,031億円増)、為替差益133億円 (前期比502億円増)、棚卸資産の増加額59億円 (前期比289億円増)、法人税等の支払額476億円 (前期比408億円減) 等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は、前連結会計年度に比べ3,687億円増加し、1,227億円となりました。これは主として、定期預金の減少額1,683億円 (前期比3,548億円増) 等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、前連結会計年度に比べ2,522億円増加し、508億円となりました。これは主として、前連結会計年度における社債発行による収入2,493億円等によるものです。

(4) 今後の見通し

通期の業績予想につきましては、売上収益2兆500億円 (前期比10.1%増)、営業利益2,000億円 (同13.4%増)、税引前利益2,000億円 (同3.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益1,200億円 (同0.6%増) を予想しています。

また、各セグメントでは、いずれも増収増益を見込んでいます。2018年8月期末の店舗数は国内ユニクロ事業で831店舗 (フランチャイズ店含む)、海外ユニクロ事業で1,246店舗、グローバルブランド事業で1,425店舗、合計3,502店舗に達する見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、2014年8月期連結会計年度より国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当連結会計年度 (2017年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	385,431	683,802
売掛金及びその他の短期債権	45,178	48,598
その他の短期金融資産	184,239	30,426
棚卸資産	270,004	289,675
デリバティブ金融資産	569	6,269
未収法人所得税	21,626	1,518
その他の流動資産	17,534	17,307
流動資産合計	924,583	1,077,598
非流動資産		
有形固定資産	121,853	136,979
のれん	17,908	15,885
のれん以外の無形資産	34,205	36,895
長期金融資産	77,553	77,608
持分法で会計処理されている投資	13,132	13,473
繰延税金資産	44,428	25,303
その他の非流動資産	4,453	4,742
非流動資産合計	313,535	310,888
資産合計	1,238,119	1,388,486
負債及び資本		
負債		
流動負債		
買掛金及びその他の短期債務	189,501	204,008
デリバティブ金融負債	72,388	6,083
その他の短期金融負債	12,581	11,844
未払法人所得税	9,602	25,864
引当金	22,284	27,889
その他の流動負債	31,689	35,731
流動負債合計	338,046	311,421
非流動負債		
長期金融負債	274,090	273,467
引当金(非流動)	10,645	15,409
繰延税金負債	3,809	10,000
その他の非流動負債	13,865	16,144
非流動負債合計	302,411	315,022
負債合計	640,458	626,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年8月31日)	当連結会計年度 (2017年8月31日)
資本		
資本金	10,273	10,273
資本剰余金	13,070	14,373
利益剰余金	613,974	698,584
自己株式	△15,633	△15,563
その他の資本の構成要素	△47,183	24,102
親会社の所有者に帰属する持分	574,501	731,770
非支配持分	23,159	30,272
資本合計	597,661	762,043
負債及び資本合計	1,238,119	1,388,486

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
売上収益		1,786,473	1,861,917
売上原価		△921,475	△952,667
売上総利益		864,998	909,249
販売費及び一般管理費	2	△702,956	△725,215
その他収益	3	2,363	6,947
その他費用	3, 5	△37,112	△14,567
営業利益		127,292	176,414
金融収益	4	2,364	19,917
金融費用	4	△39,420	△2,932
税引前利益		90,237	193,398
法人所得税費用		△36,162	△64,488
当期利益		54,074	128,910
当期利益の帰属			
親会社の所有者		48,052	119,280
非支配持分		6,021	9,630
合計		54,074	128,910
1 株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	6	471.31	1,169.70
希薄化後1株当たり当期利益(円)	6	470.69	1,168.00

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
当期利益	54,074	128,910
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
売却可能金融資産	105	△245
在外営業活動体の換算差額	△43,312	26,285
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△150,239	47,109
その他の包括利益合計	△193,447	73,148
当期包括利益合計	△139,372	202,059
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△141,345	190,566
非支配持分	1,972	11,493
当期包括利益合計	△139,372	202,059

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2015年9月1日残高	10,273	11,524	602,623	△15,699	143	37,851
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	48,052	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	105	△40,663
連結包括利益合計	—	—	48,052	—	105	△40,663
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	546	—	72	—	—
剰余金の配当	—	—	△36,702	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	945	—	—	—	—
その他	—	53	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,546	△36,702	66	—	—
当期変動額合計	—	1,546	11,350	66	105	△40,663
2016年8月31日残高	10,273	13,070	613,974	△15,633	248	△2,811

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2015年9月1日残高	104,219	142,214	750,937	23,867	774,804
連結会計年度中の変動額					
連結包括利益					
当期利益	—	—	48,052	6,021	54,074
その他の包括利益	△148,839	△189,397	△189,397	△4,049	△193,447
連結包括利益合計	△148,839	△189,397	△141,345	1,972	△139,372
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	619	—	619
剰余金の配当	—	—	△36,702	△3,268	△39,970
株式報酬取引による増加	—	—	945	—	945
その他	—	—	53	587	641
所有者との取引額合計	—	—	△35,090	△2,680	△37,770
当期変動額合計	△148,839	△189,397	△176,435	△708	△177,143
2016年8月31日残高	△44,619	△47,183	574,501	23,159	597,661

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					売却可能 金融資産	在外営業 活動体の 換算差額
2016年9月1日残高	10,273	13,070	613,974	△15,633	248	△2,811
連結会計年度中の変動額						
連結包括利益						
当期利益	—	—	119,280	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△245	24,618
連結包括利益合計	—	—	119,280	—	△245	24,618
所有者との取引額						
自己株式の取得	—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分	—	642	—	75	—	—
剰余金の配当	—	—	△34,670	—	—	—
株式報酬取引による増加	—	754	—	—	—	—
その他	—	△94	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,303	△34,670	69	—	—
当期変動額合計	—	1,303	84,610	69	△245	24,618
2017年8月31日残高	10,273	14,373	698,584	△15,563	2	21,806

(単位：百万円)

	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分	非支配 持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計			
2016年9月1日残高	△44,619	△47,183	574,501	23,159	597,661
連結会計年度中の変動額					
連結包括利益					
当期利益	—	—	119,280	9,630	128,910
その他の包括利益	46,913	71,285	71,285	1,862	73,148
連結包括利益合計	46,913	71,285	190,566	11,493	202,059
所有者との取引額					
自己株式の取得	—	—	△6	—	△6
自己株式の処分	—	—	718	—	718
剰余金の配当	—	—	△34,670	△3,994	△38,664
株式報酬取引による増加	—	—	754	—	754
その他	—	—	△94	△385	△480
所有者との取引額合計	—	—	△33,297	△4,379	△37,677
当期変動額合計	46,913	71,285	157,268	7,113	164,381
2017年8月31日残高	2,293	24,102	731,770	30,272	762,043

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
税引前利益	90,237	193,398
減価償却費及びその他の償却費	36,797	39,688
減損損失	22,397	9,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△19
その他の引当金の増減額 (△は減少)	328	1,674
受取利息及び受取配当金	△2,364	△6,124
支払利息	2,402	2,932
為替差損益 (△は益)	36,955	△13,318
持分法による投資損益 (△は益)	△132	△625
固定資産除却損	1,052	1,915
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,364	△1,422
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,908	△5,955
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,598	9,949
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,868	△290
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,356	6,417
その他	△476	△1,682
小計	169,079	235,861
利息及び配当金の受取額	2,364	6,124
利息の支払額	△2,163	△2,966
法人税等の支払額	△88,512	△47,691
法人税等の還付額	17,987	20,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	98,755	212,168
定期預金の増減額 (△は増加)	△186,536	168,337
有形固定資産の取得による支出	△34,158	△33,600
有形固定資産の売却による収入	1,137	36
無形資産の取得による支出	△9,470	△12,266
敷金及び保証金の増加による支出	△7,434	△3,211
敷金及び保証金の回収による収入	3,983	1,789
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△13,000	△196
建設協力金の増加による支出	△1,323	△1,045
建設協力金の回収による収入	1,909	1,713
その他	△1,045	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,939	122,790
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△243	△3,223
長期借入金の返済による支出	△4,937	△2,915
社債の発行による収入	249,369	—
配当金の支払額	△36,700	△34,671
非支配持分への配当金の支払額	△3,076	△3,965
リース債務の返済による支出	△4,313	△6,052
その他	1,330	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,428	△50,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△24,025	14,248
現金及び現金同等物の増減額	30,218	298,371
現金及び現金同等物期首残高	355,212	385,431
現金及び現金同等物期末残高	385,431	683,802

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループでは衣料品販売を主たる事業として、「国内ユニクロ事業」「海外ユニクロ事業」「グローバルブランド事業」を主な報告セグメントとして区分し、グループ戦略を立案・決定しております。

なお、各報告セグメントに含まれる事業と主要製品は、以下のとおりであります。

国内ユニクロ事業：日本で展開するユニクロ事業（衣料品）

海外ユニクロ事業：海外で展開するユニクロ事業（衣料品）

グローバルブランド事業：ジーユー事業、セオリー事業、コントワー・デ・コトニエ事業、プリンセス タム・タム事業、J Brand事業（衣料品）

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

前連結会計年度（自 2015年9月1日 至 2016年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	799,817	655,406	328,557	1,783,782	2,691	—	1,786,473
営業利益 (又は営業損失)	102,462	37,438	9,520	149,421	235	△22,364	127,292
セグメント利益 (税引前利益)	100,456	37,138	9,297	146,892	235	△56,890	90,237
その他の項目							
減価償却費等	7,190	17,623	6,605	31,419	156	5,221	36,797
減損損失	1,747	5,833	14,816	22,397	—	—	22,397

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。

当連結会計年度（自 2016年9月1日 至 2017年8月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	その他 (注1)	調整額 (注2)	連結合計
	国内 ユニクロ 事業	海外 ユニクロ 事業	グローバル ブランド 事業				
売上収益	810,734	708,171	340,143	1,859,048	2,868	—	1,861,917
営業利益 (又は営業損失)	95,914	73,143	14,043	183,101	285	△6,972	176,414
セグメント利益 (税引前利益)	97,868	72,814	13,924	184,608	285	8,504	193,398
その他の項目							
減価償却費等	8,966	17,214	6,478	32,659	153	6,875	39,688
減損損失	284	1,603	3,854	5,741	—	3,583	9,324

(注1) 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸業等であります。

(注2) 「調整額」の区分は、主に各報告セグメントに帰属しない収益及び全社費用であります。また、「調整額」に区分した減損損失は主に「5. 減損損失」に記載しているシステム投資関連に係る減損損失であります。

2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	71,611	70,937
地代家賃	171,356	174,034
減価償却費及びその他償却費	36,797	39,688
委託費	33,602	33,244
人件費	242,033	252,520
その他	147,555	154,790
合計	702,956	725,215

3. その他収益及びその他費用

その他収益及びその他費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
その他収益		
為替差益(注)	—	2,137
固定資産売却益	135	18
持分法による投資利益	132	625
減損損失戻入益	—	695
その他	2,095	3,469
合計	2,363	6,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
その他費用		
為替差損(注)	11,095	—
固定資産除却損	1,052	1,915
減損損失	22,397	9,324
その他	2,567	3,327
合計	37,112	14,567

(注) 営業取引から発生した為替差損益はその他収益及びその他費用に計上しております。

4. 金融収益及び金融費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
金融収益		
為替差益(注)	—	13,318
受取利息	2,349	6,110
受取配当金	14	14
その他	—	474
合計	2,364	19,917

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
金融費用		
為替差損(注)	36,955	—
支払利息	2,402	2,932
その他	62	—
合計	39,420	2,932

(注) 営業取引以外から発生した為替差損益は金融収益及び金融費用に計上しております。

5. 減損損失

当社グループは、当連結会計年度において、店舗資産及びJ Brand事業に係るのれん及び無形資産、並びにシステム投資関連に係るソフトウェア等について、収益性の低下等により、減損損失を認識しました。

減損損失を認識した資産の種類別内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
建物及び構築物	6,150	1,491
工具器具及び備品	1,387	571
土地	—	34
リース資産	384	55
有形固定資産 計	7,922	2,153
ソフトウェア	—	2,912
のれん	7,565	2,196
商標権	3,902	772
その他無形資産	2,995	681
無形資産 計	14,463	6,562
その他の流動資産(前払費用)	—	608
その他の非流動資産(長期前払費用)	11	—
減損損失 計	22,397	9,324

(注) 「リース資産」は、工具器具及び備品に係るものであります。

当社グループは減損損失を前連結会計年度22,397百万円、当連結会計年度9,324百万円計上しており、連結損益計算書の「その他費用」に含まれています。

前連結会計年度(自 2015年9月1日至 2016年8月31日)

(1) 有形固定資産

減損損失22,397百万円のうち、7,934百万円は店舗資産(旗艦店含む)の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗(旗艦店含む)を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを13.9%で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率(税引前)は、加重平均資本コストを基礎に算定しております。

減損損失を計上した主な資金生成単位は以下の通りです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物等
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC等 販売用店舗	建物及び構築物等

(2) のれん及び無形資産等

(i) J Brand事業に係る減損損失

減損損失22,397百万円のうち、13,861百万円はJ Brand事業の所有するのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等になります。減損損失認識後のJ Brand事業に係る資金生成単位の帳簿価額は、のれん2,018百万円、商標権1,987百万円、顧客関連の無形資産等731百万円となっております。

J Brand事業に係るのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値にて算定しております。処分費用控除後の公正価値は以下の二つのアプローチ結果を勘案して決定しております。

① 経営者が予測し承認した計画を基礎に10年間の割引キャッシュフローに事業の継続価値を加味しております。また、公正価値の測定であるため、キャッシュ・フローの割引は税引後でおこなっております。割引率(税引後)は、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に22.0%と算定しております。(インカム・アプローチ)

なお、計画の前提となる成長率を用いて算定された将来キャッシュ・フローの金額又は実現時期に関する予測からの乖離については主に割引率に反映しております。

② 類似の資産に関する相場価額に基づいて算定しております。(マーケット・アプローチ)

この公正価値測定は、用いた評価技法への重大なインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分しております。

減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュフローの減少、又は、割引率が上昇した場合、追加の減損損失が生じる可能性があります。

(ii) 店舗賃貸関連権利等に係る減損損失

減損損失22,397百万円のうち、601百万円はその他無形資産に含まれる店舗賃貸関連権利等に係る減損損失になります。

当該店舗賃貸関連権利等は耐用年数の確定出来ない無形資産であり、減損の兆候がある場合、若しくは、年に一度の減損テストが実施されます。当該店舗賃貸契約関連権利等の回収可能価額は外部専門家の評価に基づき算定された処分費用控除後の公正価値、または、使用価値のいずれか大きい方の金額で測定しております。

当連結会計年度(自2016年9月1日至2017年8月31日)

(1) 有形固定資産

減損損失9,324百万円のうち、2,153百万円は店舗資産(旗艦店含む)の収益性の低下等に伴い認識した減損損失であり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであります。

資産のグルーピングは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位で行っており、原則として各店舗(旗艦店含む)を資金生成単位とし、回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを主に14.6%で割引いて算定しております。予測は原則として5年を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率は用いておりません。割引率(税引前)は、加重平均資本コストを基礎に算定しております。

なお、減損損失を計上した主な資金生成単位は以下のとおりです。

事業セグメント	資金生成単位	種類
国内ユニクロ事業	(株)ユニクロ 販売用店舗	建物及び構築物等
海外ユニクロ事業	UNIQLO USA LLC等 販売用店舗	建物及び構築物等
グローバルブランド事業	PETIT VEHICULE S.A.S 等 販売用店舗	建物及び構築物等

(2) のれん及び無形資産等

(i) J Brand事業に係る減損損失

減損損失9,324百万円のうち、3,650百万円はJ Brand事業の所有するのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等になります。減損損失認識後のJ Brand事業に係る資金生成単位の帳簿価額は、商標権1,388百万円、のれん及び顧客関連の無形資産等はゼロとなっております。

J Brand事業に係るのれん、商標権及び顧客関連の無形資産等の回収可能価額は処分費用控除後の公正価値にて算定しております。処分費用控除後の公正価値は以下の二つのアプローチ結果を勘案して決定しております。

① 経営者が予測し承認した計画を基礎に10年間の割引キャッシュフローに事業の継続価値を加味しております。また、公正価値の測定であるため、キャッシュ・フローの割引は税引後でおこなっております。割引率(税引後)は、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に20.5%と算定しております。(インカム・アプローチ)

なお、計画の前提となる成長率を用いて算定された将来キャッシュ・フローの金額又は実現時期に関する予測からの乖離については主に割引率に反映しております。また、継続価値を算定するための長期に渡る成長率は市場の長期平均成長率を加味して3%を仮定しています。

② 類似の資産に関する相場価額に基づいて算定しております。(マーケット・アプローチ)

この公正価値測定は、用いた評価技法への重大なインプットに基づき、レベル3の公正価値に区分しております。

減損テストに用いた主要な仮定である将来キャッシュフローの減少、又は、割引率が上昇した場合、追加の減損損失が生じる可能性があります。

(ii) システム投資関連に係る減損損失

減損損失9,324百万円のうち、3,521百万円はラグジュアリーブランド向けのソフトウェアの減損損失になります。なお、この減損損失3,521百万円はソフトウェア2,912百万円の他にその他の流動資産に計上されているシステム関連機器の減損損失608百万円を含んでおります。

この減損はラグジュアリーブランド向けの将来的なシステム入れ替えにより当該ソフトウェアが除却予定となったことを減損の兆候としております。当社グループは、ラグジュアリーブランド向けのソフトウェアを全社資産として各ブランド(資金生成単位グループ)に配分した上でグルーピングをしております。

各資金生成単位グループの回収可能価額を使用価値にて測定しており、結果として当該ソフトウェアをゼロまで減損しております。

(3) 減損損失の戻入

国内ユニクロ事業で、過去に減損損失を認識した店舗(主に建物及び構築物)の一部について収益性の回復を認識したため、減損損失戻入益695百万円を計上しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含まれています。

回収可能価額は使用価値により算定しております。

使用価値は、マネジメントが承認した予測と成長率を基礎としたキャッシュ・フローを16.3%~19.3%で割り引いて算定しております。予測は固定資産の耐用年数を限度としており、市場の長期平均成長率を超過する成長率を用いておりません。割引率(税引前)は、加重平均資本コストを基礎に算定しております。

6. 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)		当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)	
1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	5,634.35	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	7,175.35
基本的1株当たり当期利益(円)	471.31	基本的1株当たり当期利益(円)	1,169.70
希薄化後1株当たり当期利益	470.69	希薄化後1株当たり当期利益	1,168.00

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)	当連結会計年度 (自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)
基本的1株当たり当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	48,052	119,280
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期利益(百万円)	48,052	119,280
期中平均株式数(株)	101,955,026	101,975,416
希薄化後1株当たり当期利益		
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	134,476	148,207
(うち新株予約権)	(134,476)	(148,207)

7. 後発事象

前連結会計年度(自 2015年9月1日 至 2016年8月31日)

当社は、2016年10月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、2016年10月13日に開示した「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

当連結会計年度(自 2016年9月1日 至 2017年8月31日)

当社は、2017年10月12日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条および第240条の規定に基づき、当社及び当社子会社の従業員の一部に対し、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議しました。

内容につきましては、2017年10月12日に開示した「株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 補足情報

(1) 部門別売上実績

部門	前連結会計年度 自 2015年9月1日 至 2016年8月31日		当連結会計年度 自 2016年9月1日 至 2017年8月31日	
	売上収益 (百万円)	構成比 (%)	売上収益 (百万円)	構成比 (%)
メンズ	319,995	17.9	316,601	17.0
ウィメンズ	379,837	21.3	386,075	20.7
キッズ・ベビー	55,005	3.1	60,497	3.2
グッズ・その他	20,935	1.2	21,145	1.2
国内ユニクロ商品売上合計	775,773	43.5	784,320	42.1
F C 関連収入・補正費売上高	24,044	1.3	26,413	1.4
国内ユニクロ事業合計	799,817	44.8	810,734	43.5
海外ユニクロ事業	655,406	36.7	708,171	38.0
ユニクロ事業合計	1,455,224	81.5	1,518,905	81.5
グローバルブランド事業	328,557	18.4	340,143	18.3
その他事業	2,691	0.1	2,868	0.2
合計	1,786,473	100.0	1,861,917	100.0

- (注) 1 F C 関連収入とは、フランチャイズ店に対する商品売上高、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であり、補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入等であります。
- 2 ユニクロ事業とは、「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売事業であります。
- 3 グローバルブランド事業は、ジーユー事業(「ジーユー」ブランドの衣料品販売事業)、セオリー事業(「Theory(セオリー)」、「Helmut Lang(ヘルムート・ラング)」、「PLST(プラステ)」ブランド等の衣料品販売事業)、コントワー・デ・コトニエ事業(「COMPTOIR DES COTONNIERS(コントワー・デ・コトニエ)」ブランドの衣料品販売事業)、プリンセス タム・タム事業(「PRINCESSE TAM.TAM(プリンセス タム・タム)」ブランドの衣料品販売事業)及びJ Brand事業(「J BRAND(ジェイブランド)」ブランドの衣料品販売事業)で構成されております。
- 4 その他事業とは、不動産賃貸業等であります。
- 5 国内ユニクロ事業に含まれるEコマース売上高
2016年8月通期 42,167百万円、2017年8月通期 48,753百万円
- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。